

平成31年度 当初予算の概要



平成31年2月 兵庫県篠山市



白紙面

1 財政規模

平成31年度 当初予算

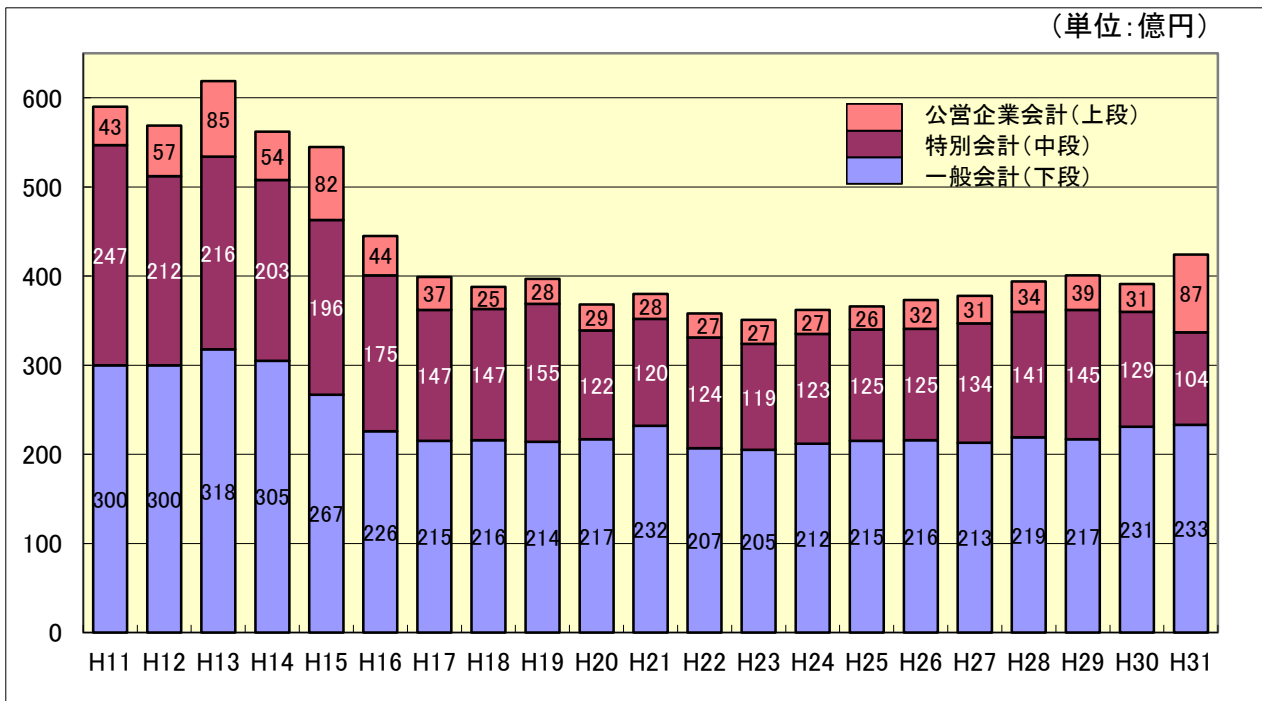
区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	232億7,300万円	230億8,900万円	1億8,400万円	0.8%
特別会計〔4会計〕	104億3,073万円	129億2,814万円	△24億9,741万円	△19.3%
公営企業会計〔3会計〕	86億6,424万円	30億8,766万円	55億7,658万円	180.6%
合計	423億6,797万円	391億480万円	32億6,317万円	8.3%

平成31年度の一般会計の予算規模は、232億7,300万円（対前年度比1億8,400万円、0.8%の増）で、2月の市長選挙のため義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算となっています。主な要因は、公債費の償還終了やたきこども園の整備終了により減となるものの、継続事業の清掃センター基幹の改良工事や大山コミュニティ消防センター建設、学校大規模改修事業、今田グラウンド整備事業等の実施によるものです。

次に特別会計の予算規模は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計となったことにより104億3,073万円（対前年度比24億9,741万円、19.3%の減）となっています。

企業会計の予算規模は、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことにより2会計から3会計となり86億6,424万円（対前年度比55億7,658万円、180.6%の増）となっています。

以上、全会計を合わせた平成31年度篠山市当初予算案の規模は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計へ会計制度変更により423億6,797万円（対前年度比32億6,317万円、8.3%の増）となっています。



2 一般会計予算の概要

市税 49億2,765万円 前年度比+5,075万円

入湯税は497万円の減となるものの、市民税は651万円、固定資産税は3,448万円、軽自動車税は1,106万円の増となります。

地方譲与税・交付金等 14億5,744万円

前年度比+1億7,123万円

譲与税のうち自動車重量譲与税は1,149万円の減、森林環境譲与税が1,100万円の皆増となります。また、県税交付金は3,936万円の増となり、その主なものとして地方消費税交付金8,448万円の増、自動車取得税交付金が7,139万円の減、環境性能割交付金が4,481万円の皆増となります。特例交付金は、無償化による子ども・子育て支援臨時交付金が1億2,507万円の皆増となります。

地方交付税 79億800万円 前年度比+1億1,800万円

普通交付税の基準財政需要額は、市債の償還が進み公債費算入分が減となるものの、個別算定分で増。基準財政収入額は、自動車取得税交付金や環境性能割交付金などで増。結果、普通交付税としては69億7,000万円、対前年度比1億円、1.5%の増。特別交付税については、1,800万円増の9億3,800万円となります。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

8億2,153万円 前年度比△3,854万円

国庫支出金 24億9,065万円

前年度比+1億5,366万円

清掃センター基幹的改修事業(二酸化炭素排出抑制対策事業交付金)で1億5,161万円の増、プレミアム付商品券事業補助金関係で5,638万円の皆増、教育費国庫補助金の小・中学校大規模改修費補助金で3,240万円の増となります。

県支出金 15億3,814万円 前年度比△2,694万円

農村地域防災減災事業補助金で1,100万円の増、参議院議員選挙委託金で2,788万円の皆増となりましたが、地域介護拠点施設整備事業補助金で3,606万円の減、緊急防災林整備事業補助金で4,388万円の減となります。

繰入金 16億2,449万円 前年度比△3億430万円

地域振興基金繰入金が景観まちづくり事業等により1,928万円の増、丹波篠山ふるさと基金繰入金が1,790万円の増となりますが、財政調整基金繰入金は8億3,700万円、対前年度比9,300万円の減、公共施設整備基金繰入金はたきこども園整備事業の終了などにより1億5,150万円の減となります。

市債 18億8,143万円 前年度比+2,007万円

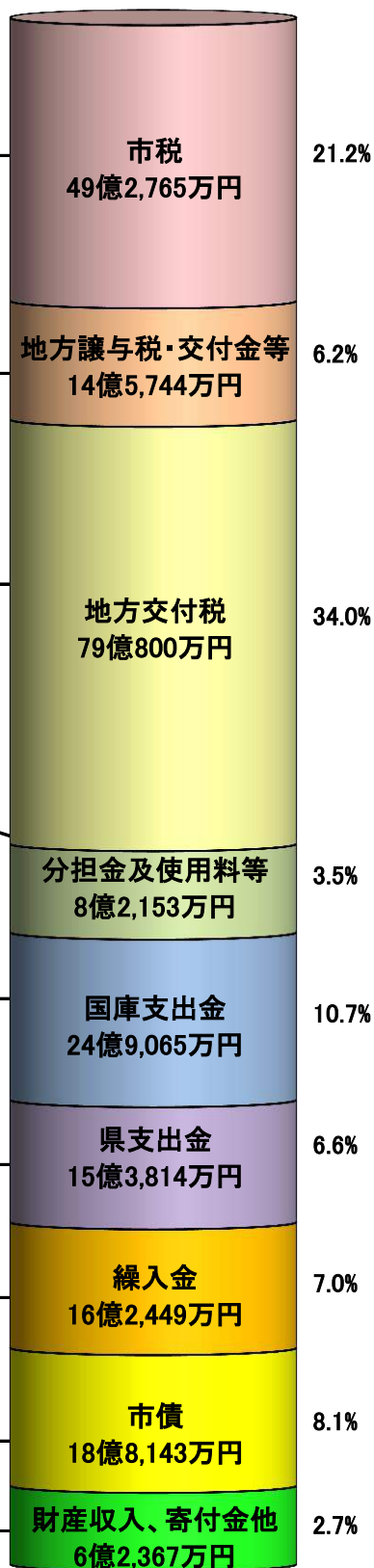
清掃センター基幹的改修工事の一般廃棄物処理事業で1億3,500万円の増、認定こども園整備の教育・福祉施設等整備事業債(施設整備事業)で事業終了により1億1,540万円の皆減、大山コミュニティ消防センター整備の緊急防災減災事業で2億2,190万円の増。臨時財政対策債は5億6,753万円、対前年度比1億2,423万円、18.0%の減となります。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

6億2,367万円 前年度比+4,008万円

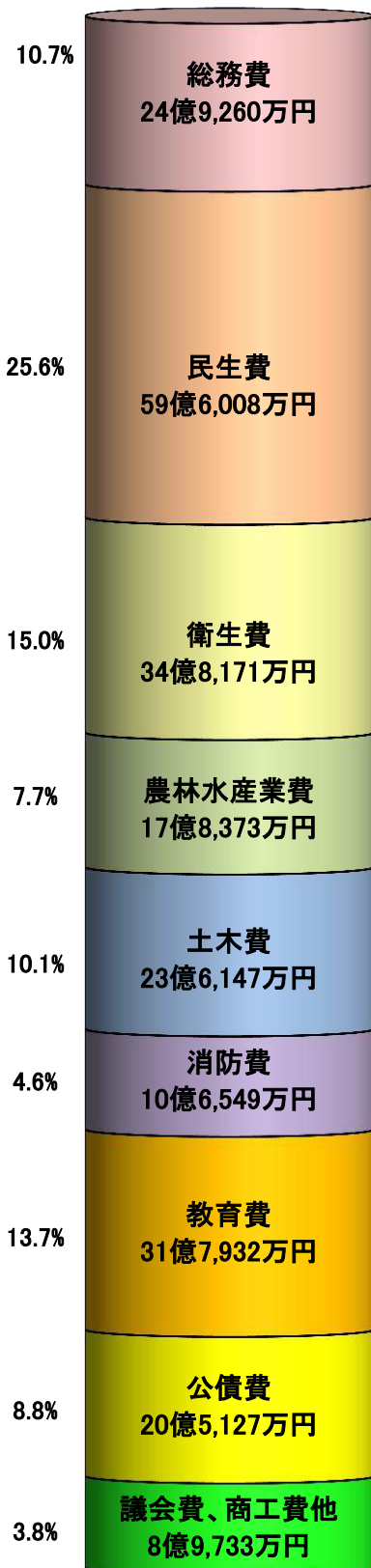
歳入

構成比



歳 出

構成比



総務費 24億9,260万円 前年度比△2,044万円

参議院議員選挙費で2,788万円の皆増、丹波篠山ふるさと応援団事業は寄附金の増による返礼品等の増により2,563万円の増となるものの、企画一般事務費で携帯電話不通地域の解消のためのアンテナ整備終了により3,618万円の減、財産管理費で多紀支所の解体終了等により3,806万円の減となります。

民生費 59億6,008万円 前年度比△2億6,661万円

後期高齢者医療費給付等事業で特別会計への繰出金の増等により3,319万円の増、介護保険特別会計への繰出金増により3,005万円の増となるものの、たきこども園整備事業で3億4,391万円の減、放課後児童対策事業で施設整備の終了等で3,015万円の減、地域介護拠点施設整備事業で施設整備に係る補助金減により3,606万円の減となります。

衛生費 34億8,171万円 前年度比+4億9,049万円

上水道施設費で水道事業会計への繰出金により3,483万円の減となるものの、塵芥処理費で清掃センター基幹的改修により3億6,327万円の増、地域医療対策費で救急医療補助金等の増で1億2,530万円の増となります。

農林水産業費 17億8,373万円

前年度比+4,067万円

緊急防災林整備事業で4,328万円の減、集落営農推進事業で機械施設導入補助金の減により1,484万円の減となるものの、県営土地改良事業で事業費の増により2,579万円の増、ため池等整備事業で調査点検委託料の増により1,200万円の増、地籍調査事業で調査委託の増により2,274万円の増となります。

土木費 23億6,147万円 前年度比△9,463万円

景観まちづくり刷新モデル事業で電線地中化に向けた事業費の増により6,419万円の増となるものの、国庫補助道路整備事業で事業費の減により4,870万円の減、都市施設管理費で篠山口駅補強工事の終了により2,085万円の減となります。

消防費 10億6,549万円 前年度比+2億3,241万円

防災基盤整備事業で大山コミュニティ消防センター建設等により2億1,197万円の増、常備消防費で高規格救急車の更新等により903万円の増となります。

教育費 31億7,932万円 前年度比+1億6,644万円

篠山総合スポーツセンターテニスコート改修工事の終了により6,740万円の減、景観まちづくり刷新モデル事業で事業費の減により2,062万円の減となりましたが、今田グラウンド整備により7,755万円の増、学校施設維持管理費で大規模改修事業の増により5,516万円の増となります。

公債費 20億5,127万円 前年度比△4億2,821万円

市債償還元金が4億1,245万円の減、利子が1,576万円の減となります。

議会費、労働費、商工費、諸支出金、予備費

8億9,733万円 前年度比+6,387万円

議会費で議場改修及び映像の録画配信音響機器更新事業終了等により2,678万円の減となります。商工費はプレミアム付商品券事業で5,638万円の皆増、観光施設整備事業でこんだ薬師温泉やささやま荘の改修・備品更新等により2,476万円の増となります。

総額232億7,300万円

3 主な施策

■ 市民が主役の篠山市

市民活動の支援

予算額 300万円（うち基金繰入金300万円）【市民協働課】

篠山市民プラザは、市民活動団体やグループ活動の中間支援を目的として、平成22年に開設して以来毎年約3,000件の利用があり、さまざまな団体やグループの活動拠点となっています。このような市民団体を支援するため、平成30年度に引き続き「市民活動助成金」を実施します。



- ◇設立初期の団体を助成するスタートアップコース（上限5万円）
- ◇事業展開、継続を助成するステップアップコース（上限10万円）
- ◇単発のイベントへ助成するイベントコース（上限5万円）

丹波篠山市誕生・市制20周年に向けた取り組み

予算額 547万円（うち基金繰入金547万円）【秘書課】

今年度篠山市制20周年を迎え、5月1日に丹波篠山市が誕生することから、記念式典や記念イベントを実施し、市民が一体となって新しい丹波篠山を盛り上げる機会とします。



■ 定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

定住促進重点地区などでの取り組み

予算額 3,499万円（うち基金繰入金3,499万円）【創造都市課】

市内で特に人口の減少や少子・高齢化の進んでいる畑、日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋、西紀北地区を定住促進重点地区と位置付け、若者・子育て世帯の住宅の新築・改築や子育てを応援する取り組みを継続します。これまでの定住促進重点地区への支援、市内全域を対象とした三世帯同居住宅への助成や市内工務店等を利用した住宅の新築改修への助成を引き続き実施し、定住促進につなげていきます。



■若者定住住宅補助金

市内全域：三世帯同居・近居を目的に住宅を新築・改修・購入する若者子育て世代への支援
重点地区は加算あり

■子育て世帯定住支援補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児を除く未就学児1人当たり年額3万円

■保育・幼稚園保育料補助金

重点地区：保育園幼稚園在園児の保育料の補助。
年額上限6万円～21万円（園児の年齢により助成額は異なる）



わが家・わが村の住もう帰ろう運動

予算額 1,160万円（うち基金繰入金1,160万円）【創造都市課】

昨年に引き続き人口増につながる取り組みや、自治会の実情にあった事業に10万円を助成し自治会単位の住もう帰ろう運動を支援していきます。

また、身近な自治会単位で取り組みを進めるため、自治会ごとに配置した定住促進推進員により、空き家の発掘と活用や移住者の受け入れ態勢強化などに取り組みます。



空き家等の活用と空き家バンクの登録推進

予算額 2,561万円（うち一般財源540万円、基金繰入金1,352万円）【創造都市課】

「篠山市空き家等対策計画」に基づき創設した「DIY住宅制度」、「寄付受納制度」、「農地付き空き家制度」の周知や活用に努めます。また、空き家バンクに登録された物件にかかる空き家改修支援、兵庫県と連携した古民家改修の促進支援と空き家活用支援を引き続き実施します。

「わが家・わが村のふるさと篠山に住もう帰ろう運動」の取り組みをより支援しつつ、空き家バンクの登録促進につなげるため、自治会等からの紹介で登録に至った場合の奨励金（3万円）や、空き家バンク成約謝礼金を従来の所有者（10万円）、仲介事業者（2万円）に加え、受け入れ自治会等への謝礼金（1万円）を設けるなど、自治会ごとの定住促進推進員と連携した空き家の発掘、移住者の受け入れを推進します。



子育て・教育いちばんの篠山市

中学3年生までの医療費無料化

予算額 1億6,262万円（うち一般財源1億2,519万円）【医療保険課】

中学3年生までの子どもの医療費について、平成26年度から一定の所得要件のもと医療費の無償化を実施、また平成28年度からは1歳から小学3年生までの通院および入院、小学4年生から中学3年生までの入院について所得制限を撤廃し、子育て世代への経済的負担を軽減しました。平成31年度においても子育て世代が安心して医療が受けられるよう、医療費の助成を継続して実施します。



子育て世代への育児支援の充実

予算額 3,648万円（うち一般財源3,249万円）【健康課】

平成28年7月より「子育て世代包括支援センターふたば」を開設し、母子保健コーディネーターを配置し妊娠初期から顔の見える相談しやすい体制を整備しています。平成31年度については、好評であった産後ママのサポート事業（日帰りケア）を月1回から2回の拡充や産後の健康診査費の助成、新生児聴覚検査費の助成を行い、安心して子育てができるための支援体制を充実させます。



不妊治療助成、不育症支援

予算額 460万円（うち一般財源100万円、基金繰入金360万円）【健康課】

平成30年度に引き続き、不妊治療に要する費用の一部の助成（1回10万円上限）と合わせて、2回以上の流産や死産などを経験され「不育症」と診断された方の治療費の助成を行います。特定不妊治療や不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み、育てることのできる環境整備を充実させていきます。



預かり保育、児童クラブ、病児保育室「にこにこ」

予算額 2億4,773万円（うち一般財源1億2,025万円）【こども未来課】

幼稚園や小学校の教育時間終了後の生活できる場として、市内に預かり保育施設を6カ所、平成30年度に新たに整備した城北畑児童クラブを含め児童クラブを11カ所開設しています。

また、病気や病気回復時の子どもたちを、保護者の勤務等の都合により、家庭で保育を行うことが困難な場合に一時的にお預かりする病児保育室「にこにこ」を医療法人社団小嶋医院に委託して実施しています。



子育てふれあいセンター、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」

予算額 3,661万円（うち一般財源1,464万円）【福祉総務課】

市内4カ所にある子育てふれあいセンターでは、平成30年度より開所日、開所時間を延長し、子育て家庭が利用しやすいセンターとなるよう充実を図っています。

また、おとわの森子育てママフィールド「プティプリ」についても、昨年度から開所日を週5日に拡充し、子育て家庭が利用しやすく魅力ある講座やイベントを開催します。



中学校部活動支援事業

予算額 518万円（うち一般財源518万円）【学校教育課】

少年少女スポーツ団体の指導者、元教員、競技スポーツや吹奏楽の指導経験がある社会人等、地域の皆さまの協力を得て、市立中学校での部活動の適切な指導方法等の推進を図るとともに、開かれた部活動、楽しく安全な部活動を推進します。



学習プリントシステムの導入

予算額 295万円（うち一般財源148万円）【学校教育課】

児童生徒の主体的な学習習慣の育成のため、学習プリントシステムを導入し、自ら自分の課題や目標に応じた問題（プリント）を選択し学習する環境を整備します。



早期発達支援室の設置

予算額 458万円（うち一般財源458万円）【学校教育課】

今年度4月から、篠山養護学校内の空き教室を利用して早期発達支援室を設置し、発達障害及び知的障害のある幼児を対象に早期から適切で専門的な支援を実施し、小学校等への入学や入学後の支援を円滑に行えるよう努めます。



小中幼保施設の改修とスクールバスの更新

予算額 **3億4,184万円**（うち一般財源3,388万円、基金繰入金8,616万円）【学事課、こども未来課】

老朽化の進む施設の改修を計画的に実施します。平成31年度は、岡野小学校、西紀南小学校、大山小学校で大規模改修工事を行うとともに、平成32年度の実施に向け、篠山中学校、篠山東中学校の大規模改修実施設計を実施します。また、幼稚園ではたまみず幼稚園の園舎改修及び保育園では城東保育園の園舎の改修を実施します。

スクールバスについては、更新計画に基づき平成31年度は、篠山東中学校のスクールバス1台と篠山養護学校のスクールバス2台を更新します。



魅力あふれる美しい篠山市

丹波篠山ロマン街道、丹波篠山ランドデザイン

予算額 **105万円**（うち一般財源105万円）【地域計画課】

自然、歴史、景観・町並みなどをテーマごとに結ぶルートを「丹波篠山ロマン街道」として指定し篠山の豊かな自然や歴史など市内に点在する多くの魅力資源を広く情報発信します。丹波篠山の魅力の再発見やふるさと意識の醸成、観光や交流に繋がるものとなるよう今年度作成する戦国乱世の道を含む8つのルートマップを作成して市内外に広く紹介していきます。

丹波篠山の将来のまちづくりを見通し、市民や事業者の皆さんが篠山のまちなみや景観、自然環境、歴史文化などの魅力を保全・継承していく意識を高めていただくため、篠山市の未来がひと目でわかる「丹波篠山ランドデザイン」を作成します。



歴史文化まちづくり

予算額 **1億2,387万円**（うち一般財源2,783万円、基金繰入金517万円）【文化財課】

これまでから継続して実施している篠山城跡の内堀復元整備については、今年度での完成を目指すとともに、篠山城のシンボルである高石垣の修復については引き続き計画的に取り組みます。

また、重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理を進めており、平成31年度については、篠山城下町地区3件、福住地区3件、合計6件の保存修理を行います。

さらに、福住地区においては、文化庁の「観光拠点形成重点支援事業」を受け、再生した住吉神社の「住之江の庭」を含む西京街道ツアーモニターを実施します。



農都創造

ステップアップ集落営農と担い手づくり

予算額 **5,618万円**（うち一般財源2,727万円、基金繰入金1,075万円）【農都政策課】

「集落の農業、農地は集落で守る」を一番のあるべき姿と考え、集落営農の推進に引き続き力を入れます。集落営農アドバイザーを平成30年度から設置し、集落営農マニュアルを活用するとともに複数の集落で取り組むような広域的な集落営農の活動を支援します。

また、集落営農推進基金を活用した機械導入への支援については、平成30年度から農業用機械の助成上限額を20パーセント増額し、集落営農の活動が更に進むよう支援します。

新規就農者支援については認定新規就農者を対象に、農業機械や施設の導入に対し50%（上限50万円）を助成し、農業を始めやすいよう支援を行います。

また、担い手支援として引き続き楽農スクールや女性のオペレータースクール等に取り組みます。



環境創造型の農業・農村の推進、木製水路の普及

予算額 **3,029万円**（うち一般財源947万円、基金繰入金1,226万円）【農都政策課、農都環境課】

丹波篠山農産物の美味しさや品質の高さに加え、自然環境に配慮した農業の取り組みを推進し、丹波篠山ブランドの向上に取り組めます。平成31年度は、農都環境政策官兼創造農村室長を置き、より専門的かつ学術的な見地から施策を推進していきます。

減農薬・減化学肥料の取り組みや、中干しの時期の延期など自然環境への配慮の取り組み、食味を保持する栽培の取り組みについては、平成30年度に引き続き市内の水田においてモデル的に実施し、丹波篠山米のブランドを高めるようにします。

また、曾地口地区の環境に配慮した木製水路を水路整備のモデルとして、環境に配慮した水路整備を多くの地区で取り組んでいただくよう取り組みを進めます。



丹波篠山の特産物振興

予算額 **2,743万円**（うち一般財源1,727万円）【農都政策課】

丹波篠山黒大豆、丹波篠山山の芋、丹波篠山栗、丹波篠山茶などの篠山の特産物の振興を図り、積極的にアピールしていきます。

黒枝豆については、省力化を進め、将来にわたって特産物を生産いただけるよう、黒豆脱粒機や黒豆選粒機黒豆の収穫機械の導入を助成します。山の芋については今後も、山の芋生産農家が新規栽培者に技術指導できる体制を整えるとともに、種芋や畝間の防草シートの購入助成や、畝上面のシルバーマルチの購入助成を実施します。

栗については、平成30年度に創設した栗園地の貸し借りを進める「栗園地流動化奨励金」を引き続き交付し栗園の継承に取り組めます。また、篠山東雲高校と篠山産業高校に栗の苗木や肥料代を補助し栗づくりを支援します。



有害鳥獣対策・防護

予算額 8,749万円（うち一般財源5,605万円、基金繰入金900万円）【農都環境課】

有害鳥獣対策としては、市猟友会と連携し、適正な個体数管理目標の下、鳥獣被害対策実施隊の活動に取り組みます。

また、サル用電気柵の材料支給や金網柵等の新設・修繕について助成を実施し被害の防止に努めます。



ふるさとの森づくり、色どりの里山づくり

予算額 2,360万円（うち一般財源2,360万円）【農都環境課】

自治会等で実施いただく里山林の整備について、里山彩園事業を一層取り組みやすい事業とするため、昨年度に引き続き間伐の労務費を助成対象に加え実施します。

また、植林地を皆伐して広葉樹林に転換する補助金の助成基準を、平成30年度の拡充を継続し実施します。引き続き里山彩園事業や人工林広葉樹林化事業による大径木の伐採の費用助成や、平成30年度に創設した危険倒木の除去制度により倒木被害を速やかに防止します。



企業振興・誘致と観光

地元就職の促進

予算額 885万円（うち一般財源140万円、基金繰入金745万円）【創造都市課】

求職者に対して、SNSを利用した「篠山市しごと情報」提供システムへの登録を呼びかけ、U・Iターン就職を応援します。また、学生向けのインターンシップがしやすいよう、引き続き受け入れ企業を支援するとともに、就職説明会等への出展経費の一部を支援します。

また、市内企業に就職した市内在住の新規学卒者に1人あたり10万円を交付する篠山市ふるさと就職奨励金を継続して行います。企業紹介ガイドブックは昨年度に引き続き全世帯に配布します。



起業支援

予算額 500万円（うち一般財源200万円、基金繰入金300万円）【商工観光課】

平成24年度から、市内で新たに起業する方に開業資金を助成し、まちや地域の活性化と魅力アップに取り組んできました。今年度も引き続き実施するとともに、平成30年度から拡充したUIJターンによる起業や空き家・空き店舗などを活用した起業に対する、20万円（開業資金の30%を上限）の上乗せ助成を継続します。



おもてなしのリフォーム助成・宿泊施設の振興

予算額 1,323万円（うち一般財源273万円、基金繰入金1,050万円）【商工観光課】

篠山市を訪れる観光客が立ち寄ってみたいくなるような雰囲気づくり、観光客を温かく迎え入れられるような環境整備を行い、「おもてなし」のまちづくりを進めていきます。平成30年度に創設したお客さんを誘い入れるような町並み景観に合った改装を実施する費用の一部を助成する「おもてなしリフォーム助成」や商店主や観光事業者らを対象としたベンチやのれんなどの購入補助、また、買い物をしながらちょっと一休みできる場所や町並み景観が楽しめる場所などに篠山産木材を使用したベンチを設置します。宿泊施設の魅力アップのため、平成30年度から市内の宿泊施設でバリアフリー化も含めた増改築や備品購入をされる方を対象に増改築の場合は事業費の1/2（上限250万円）、また備品購入の場合は購入費の1/2（上限100万円）の助成を行いおもてなしの空間づくりを進めます。



観光、外国人観光客受入、丹波篠山まちのコンシェルジュ、無料wi-fi

予算額 659万円（うち一般財源570万円）【商工観光課・総務課】



世界各国からお越しいただけるよう、「丹波篠山まちのコンシェルジュ」の皆さんのご意見をもとに、案内板の英語表記、絵柄などによるサインの作製や観光施設などに公衆無線LAN（無料Wi-Fi）を整備し、外国人観光客にも訪れやすい環境を整えます。



丹波篠山観光ステーション、駅レンタカー事業

予算額 1,557万円（うち基金繰入金778万円）【商工観光課】



平成30年11月1日にJR篠山口駅内の西側とエレベーター周りのスペースを改修し、「丹波篠山観光ステーション」をオープン。関西圏や首都圏の旅行業者などに対する旅行プランの提案やプロモーション事業、英語の堪能なスタッフによる外国人観光客への対応、JR駅レンタカー「篠山口営業所」を開設し篠山市を周遊するツールとして提供をしています。



住みよい生活基盤づくり

ふるさとの川づくり事業

予算額 1,900万円（うち基金繰入金1,900万円）【地域整備課】



ふるさとの川再生事業としてコンクリート三面張りの水路から生物多様性・多自然型護岸に改修した日置地区のモデル事業を市民に周知するとともに、引き続き市内2箇所モデル事業に取り組みます。



今田グラウンドの整備

予算額 8,667万円（うち基金繰入金197万円）【地域コミュニティ課】

今田グラウンドは修繕や改修の必要性があるため、平成30年度に測量と設計業務を行い、平成31年度は、本部席の設置、ネットフェンスの設置、水はけ等のグラウンド改良工事や備品の整備をスポーツ振興くじ助成などを活用し実施します。



清掃センター基幹的改修

予算額 12億2,731万円（うち基金繰入金1億6,703万円）【清掃センター】

篠山市清掃センターは、基幹的改修が必要となってきたごみ焼却炉等を中心に環境省の交付金を受け、総事業費約21億円で平成29年度から今年度末にかけて大規模改修を行います。最終年度となる平成31年度は2炉ある焼却炉のうち1号炉1基の改修、制御システムの改修等を実施します。



住みよいところは篠山市づくり

地域医療のため看護師等人材育成

予算額 604万円（うち基金繰入金600万円、一般財源4万円）【福祉総務課】

看護人材の不足を解消するための取り組みとして、平成25年度から、看護師等修学資金貸与制度を設けています。平成30年度から貸与制度を保健師、助産師、看護師に加え、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）の3職種について拡充しており、本年度も引き続き人材の確保に向けて取り組みます。



消防、大山コミュニティ消防センター（仮称）の建設

予算額 3億121万円（うち一般財源21万円）【市民安全課】



消防団の施設設備及び水利整備として、小型動力ポンプ積載車3台（西古佐、遠方、糯ヶ坪）の更新、栗柄、大山新、福住において防火水槽の新設を行います。また、地域防災力を強化するために平成30年度からの継続として消防防災及びコミュニティの拠点施設として大山コミュニティ消防センター（仮称）の建設を行います。



証明書のコンビニ交付サービスの実施

予算額 1,083万円（うち一般財源1,083万円）【市民課】

マイナンバーカードを利用した、住民票の写しや印鑑登録証明・所得証明書を全国のコンビニで取得できるサービスを平成31年度新たに導入し、市民の利便性の向上に努めます。



シンボル事業

「日本遺産のまち、ユネスコ創造都市」推進

予算額 1,240万円（うち一般財源640万円、基金繰入金600万円）【創造都市課・商工観光課】



本年度はユネスコ創造都市ネットワーク加盟から4年目の節目の年を迎えることとなります。引き続き日本遺産や創造都市の市民理解を深める取り組みや市外への情報発信を進めます。また六古窯については、6市町で共通のPR事業を継続して行い、篠山市では市内の子どもたちが、丹波焼への理解を深めるために、陶芸体験の機会をつくれます。



景観まちづくり刷新事業

予算額 3億7,376万円（うち基金繰入金4,574万円）

【地域計画課、文化財課】

平成29年度に国土交通省において創設された「景観まちづくり刷新支援事業」のモデル地区として、全国10都市のひとつに「城下町地区」が指定を受けました。この事業は、無電柱化や道路舗装の美装化などを、東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年までの3年間で実施し、今年度が最終年度です。観光地としての魅力向上と観光客の増加を目指します。

《平成31年度に行う事業》

- 市道河原町南堀端線・大手線 無電柱化
- 青山歴史村版木館・古文書館改修、中庭整備



(無電柱化のイメージ)



4 主な新規・拡充・継続施策

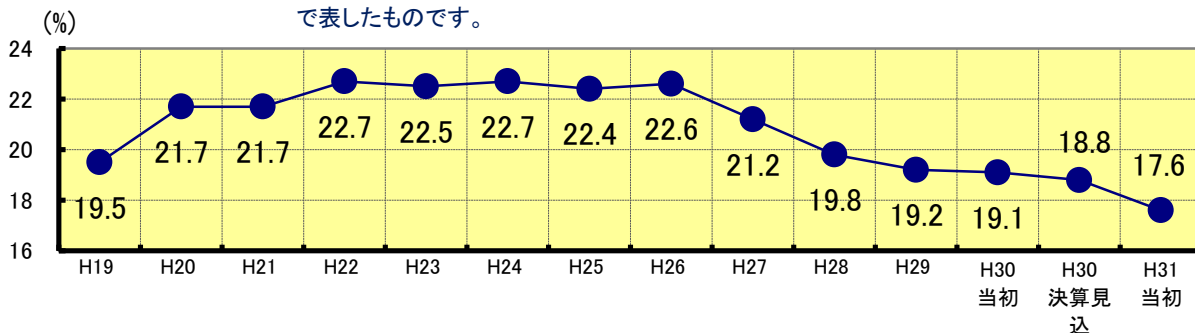
事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
公共交通対策事業・障害者福祉事業 【継続】	5,338	5,338	高齢者や障がい者の外出支援サービスとしてタクシー利用の一部を助成 ・高齢者タクシー利用助成事業補助金 5,038千円 ・障がい者外出支援サービス利用助成事業補助金 300千円	政策部 創造都市課 保健福祉部 地域福祉課
公民館改修助成事業 【継続】	17,787	17,787	公民館改修に対する補助金 改築:般若寺710千円、下原山178千円、曾地三ヶ林務390千円、下立杭240千円、真南条上879千円、吹上1,500千円、佐貫谷1,500千円、藤ノ木668千円、東新町691千円、畑井308千円、下板井199千円、山田1,500千円、西岡屋150千円、北野265千円、曾地口266千円、大藤726千円、八上下118千円、下笹見南1,500千円、黒岡608千円、南矢代391千円、新築:吹新5,000千円	総務部 管財契約課
まちづくり活動推進費 【新規】	30,000	0	がんばる地域応援事業補助金 旧大芋小学校を改修 総事業費40,000千円 うち市補助金30,000千円 空調、トイレ、ランチルーム等改修	市民生活部 市民協働課
県営土地改良事業 【新規・継続】	59,820	7,360	ため池の整備 ①真南条宮ノ奥池地区 事業費 70,000千円 市9,800千円、地元1,400千円 堤体工 ②四十九池 事業費 60,000千円 市6,600千円、地元100千円 堤体工保護、堆積土浚渫 ③春日江地区 事業費 20,000千円 市2,200千円 堤体工 ④奥新池 事業費 13,000千円 市1,820千円、地元260千円 堤体保護工 ⑤水谷新池 事業費 26,000千円 市1,560千円 堤体工 ⑥大正池 事業費140,000千円 市15,400千円 堤体工 ⑦大内池 事業費6,000千円 市660千円 実施設計 ⑧山谷池 事業費17,000千円 市1,870千円 実施設計、仮設道路 ⑨浜谷池 事業費15,000千円 市1,650千円 実施設計 ⑩倉谷池 事業費15,000千円 市1,650千円 実施設計 ⑪八王寺池 事業費15,000千円 市1,650千円 実施設計 ⑫篠山市四期 事業費50,000千円 市7,000千円、地元3,500千円 袋体更新 ⑬篠山市(特管)地区 事業費27,000千円 市2,700千円 幹線水路更新	農都創造部 農都環境課
ため池等整備事業 【継続】	17,800	1,000	老朽ため池の防災対策 市内ため池点検業務委託	農都創造部 農都環境課
林道施設長寿命化対策事業 【継続】	25,831	16,381	林道施設(橋りょう)の長寿命化個別施設計画の策定 調査業務委託(44橋) 25,831千円(国県9,450、市16,381)	農都創造部 農都環境課
地籍調査事業 【継続】	30,495	9,870	山林境界の確定のため測量等を実施 高倉地内 調査面積 10.9平方キロ 23,500千円 地籍調査システムリース等 6,995千円	農都創造部 農都環境課
新エネルギー・省エネルギー事業、生物多様性事業 【新規】	423	423	・山の芋グリーンカーテン種芋開発(東雲校) 160千円 ・篠山城跡南堀のハス復活 アドバイザー謝礼、資材等 263千円	農都創造部 農都環境課
商工振興施設管理費 【継続】	16,589	8,295	陶の郷 旧テニスコート公園化工事 東屋新築、舗装、遊歩道整備等 16,589千円(県8,294)	農都創造部 商工観光課

事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当課
		うち一般財源		
国庫補助道路整備事業 【新規・継続】	185,082	21,848	橋りょうの長寿命化、路肩カラー舗装による通学路安全対策等 ①橋りょう修繕(上河原橋、村雲橋、川代橋、般若寺橋) 101,417千円 15m以上 ②橋りょう修繕(小枕北旧県道1号橋) 30,500千円 15m未満 ③長寿命化計画見直し業務(816橋) 15,000千円 ④通学路安全対策(味間旧国道2号線) 14,215千円 ⑤擁壁修繕(牛ヶ瀬犬飼線) 16,950千円 ⑥舗装路面性状調査 7,000千円	まちづくり部 地域整備課
安定ヨウ素剤配布 【継続】	2,614	2,614	安定ヨウ素剤の事前配布 安定ヨウ素剤・ゼリー 270千円、案内郵送 708千円、医師説明等1,636千円	市民生活部 市民安全課
常備消防費 【更新】	33,825	2,325	消防本部の高規格救急車更新 ①高規格救急車1台 33,825千円	消防本部
図書館管理運営費 【継続】	25,663	0	中央図書館空調改修(省エネ化) H30,H31の2か年で実施	教育委員会 中央図書館

5 主な財政指標など

◆実質公債費比率

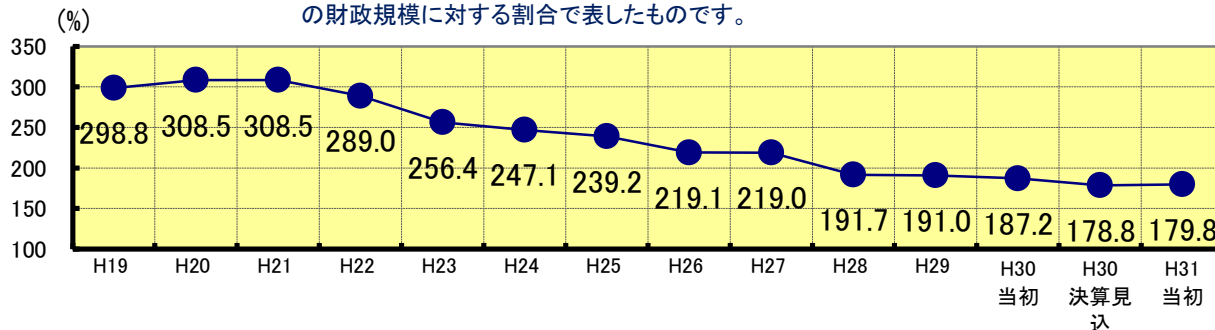
市の借入金(市債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合(3カ年平均)で表したものです。



合併後に発行した合併特例債等の市債償還が終了を迎えており、平成31年度の元利償還金は平成30年度に比べ4.3億円の減となります。このことから指数の改善が見込まれることから、平成31年度当初予算では17.6% (3カ年平均) となる見込みです。

◆将来負担比率

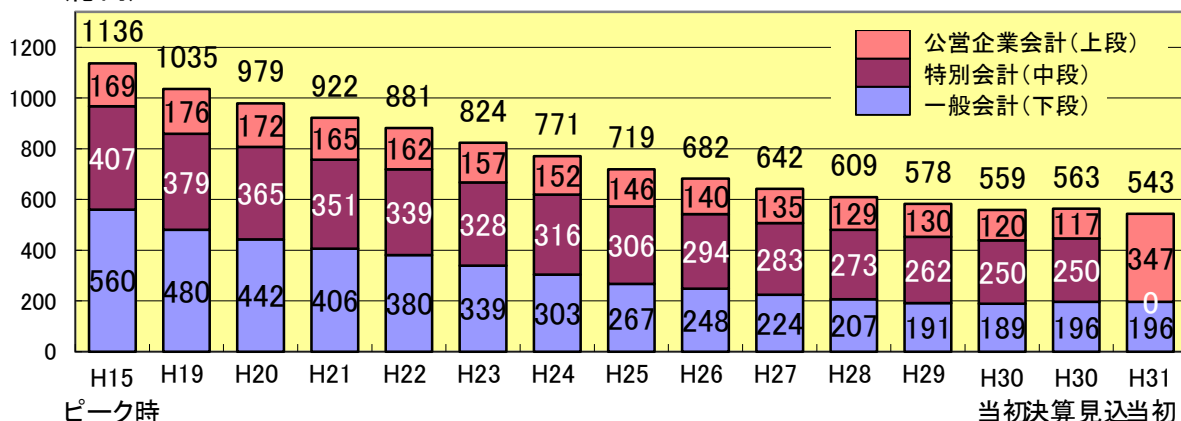
地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



市債の残高や特別会計などの借入金のうち一般会計が将来負担すべき額から基金や交付税算入見込み額を控除して算出するものです。合併特例債事業などの市債の残高は減少するものの、清掃センターの改修や学校等への空調整備による借入により横ばいとなり、また基金の残高も減少しており、平成31年度当初予算では179.8%と見込んでいます。

◆市債残高

(億円)



平成31年度の一般会計の残高見込は、清掃センターの基幹的改修事業による借入等により平成30年度決算見込みの残高と同じ196億円となる見込みです。特別会計の残高見込は下水道事業及び農業集落排水事業が法適化により公営企業となったため0億円となり公営企業会計は347億円となります。篠山市全体では、543億円とピーク時の平成15年度市債残高に比べ593億円の減となります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成31年度の計画効果額は10億206万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成31年度当初予算における計画効果額は10億206万円になります。

「定員・給与の見直し」や「公の施設の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

収支のバランスが取れるとしている平成31年度が近付いてきましたが、その見通しは篠山再生計画を着実に進めることを前提としたものであり、予断を許さない状況であることに変わりはありません。引き続き現在の篠山再生計画を着実に進めていきます。

なお、予算編成時期に先立ち、篠山再生計画推進委員会から下段のとおり、意見・提案がありました。

平成31年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比]	実施内容
1. 定員・給与の見直し	5億3,066万円	
・定員の適正化等	5億858万円	平成31年4月1日の正規職員数462人
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	711万円	市長△30% 副市長・教育長△10% 正規職員 管理職手当△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	2,912万円	
3. 公の施設の見直し	1億337万円	
4. 事務事業の見直し	2億5,782万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,957万円	
6. 自主財源の確保	2,152万円	
合計	10億206万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

平成30年11月28日

篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて、慎重に審議した結果、全体ではほぼ計画どおり取り組まれ、収支見通しでは、昨年度同様平成31年度に収支が均衡する見込みと確認しました。

しかし、実質公債費比率や将来負担比率は全国の自治体の中でも依然として高く、継続して財政健全化に取り組むことが必要です。また、公共施設などの老朽化対策として、施設の集約化・複合化を図り、更新費用の抑制・平準化に努めることを求めました。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額2,186千円（対前年度比△1,125千円）

同和対策事業の一環として、住環境の改善を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しています。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの事業の公債費（借入金の償還 最終償還年度：平成31年）に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	87千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	88千円
住宅資金貸付事業特別会計基金繰入金	10千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	2,000千円

歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	1,102千円
● 公債費	
元金	1,043千円
利子	41千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額5,081,297千円 (対前年度比+608,821千円)

国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため平成30年度より広域化され、県が中心的な役割を担い市と共に運営しています。

【具体的な業務内容】

県 市町村ごとの納付金決定及び標準保険料率の設定等を実施

○国保事業費納付金額(医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分)

1,223,239,197円(前年度算定比 2.8%増)

○保険給付費額(療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額)

3,602,266,507円(前年度算定比 14.9%増)

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

○一人当たり平均保険税 128,586円

○一人当たり保険給付費 373,737円

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

歳入の主な内訳

●国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 874,590千円

退職被保険者等国民健康保険税

2,954千円

●県支出金

保険給付費等交付金 3,740,492千円

●繰入金

一般会計繰入金 333,201千円

財政調整基金繰入金 128,572千円

歳出の主な内訳

●総務費

一般管理費 57,883千円

●保険給付費

一般被保険者療養給付費 3,037,938千円

退職被保険者等療養給付費 7,082千円

一般被保険者高額療養費 504,387千円

退職被保険者等高額療養費 1,394千円

●国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分 838,264千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分

290,163千円

●保健事業費

保健事業費 21,697千円

特定健康診査等事業費 29,366千円

●諸支出金

直診勘定繰出金 33,718千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額228,088千円 (対前年度比△16,784千円)

市内には4つの国民健康保険直営診療所(東雲・後川・草山・今田)があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋げます。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担しお互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を平成30年度実績見込みを踏まえて122,032千円(前年度対比6,411千円減)計上しています。風邪やインフルエンザの流行等による影響や、へき地に立地している診療所のため定期患者も高齢者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。

歳出の一般管理費は133,677千円(前年度対比177千円増)で、昨年度と同程度の予算額となっています。施設管理として雨漏り対策や手すりの設置、また、老朽化した東雲診療所公用車の更新を予定しています。医業費90,871千円(前年度対比17,096千円減)は、平成30年度に今田診療所でX線TV撮影装置の更新(18,360千円)がありましたので、前年度比では大きく減少しています。平成31年度は、東雲診療所の薬用冷凍冷蔵庫、東雲・草山・今田診療所のレセプトコンピュータ更新を行います。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	18,942千円
社会保険診療報酬収入	12,024千円
後期高齢者医療診療報酬収入	66,180千円
その他の診療報酬収入	5,426千円
一部負担金収入	17,328千円
●繰入金	
一般会計繰入金	68,227千円
事業勘定繰入金	33,718千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	133,677千円
●医業費	
医療用機械器具費	13,893千円
医療用衛生材料費	73,778千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額661,592千円 (対前年度比+45,195千円)

平成31年度は、平成30年度と同様の保険料率となります。所得に応じて負担する所得割率は10.17%(前年度比±0)、被保険者が等しく負担する均等割額は48,855円(前年度比±0)となります。

予算額増額の主な要因は、被保険者数の増加及び後期高齢者保険料(均等割)軽減特例の見直しによる保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増加することによるものです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	486,543千円
●繰入金	
事務費繰入金	20,540千円
保険基盤安定繰入金	153,358千円
●諸収入	
延滞金	70千円
保険料還付金	1,020千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	16,512千円
徴収費	3,638千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	639,972千円
●諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
●予備費	450千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額4,446,279千円 (対前年度比△5,506千円)

2019年度は、第7期介護保険事業計画(平成30年～平成32年度)の中間年度および第8期介護保険事業計画(2020～2023年度)にむけての準備の年になります。

「篠山市介護保険事業運営協議会」において、第7期計画の進捗状況を確認し、1年目の評価を実施します。

第7期は、高齢者の生活における様々な場面を適切に支え合う仕組み(=地域包括ケアシステム)の更なる推進と介護保険制度の持続性の確保を中心に事業を実施しています。高齢化の進展により、要介護認定者や介護給付費は増加すると見込み、それに対応すべく第7期から、やむなく介護保険料を値上げしました。現状としては、保険給付費に大きな伸びはなく見込量の範囲で推移しています。

なお、介護保険料については、2019年度から2か年をかけ、消費税の増額公費を持って、低所得者の保険料軽減強化が国で講じられています。財源としては国だけでなく県や市の負担もありますが、高齢者の負担軽減につながると考えています。

地域支援事業では、高齢者の自立支援と重度化防止にむけ「元気回復システム」として19のまちづくり協議会に整備した「地区いきいき塾」の充実と自治会単位の「いきいき倶楽部」の立ち上げを図ります。あわせて介護予防把握事業で「いきいきシルバー健診」を今年度から2か年で実施し、高齢者の虚弱状況の把握とハイリスク者に対する早期の予防介入を目指します。また、平成30年度までに実施してきた認知症対策やケアプラン点検を始めとする介護給付費等適正化の取り組みを継続していきます。

第8期計画にむけて、計画策定のために国の推奨する各ニーズ調査を行うとともに、要介護度の重度化についての状況把握と分析、各介護施設整備の計画、介護人材確保と定着についての検討などを行います。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	944,638千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	738,175千円
調整交付金	251,993千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,230千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	32,209千円
●県支出金	
介護給付費負担金	602,126千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,394千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,104千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,113,485千円
地域支援事業支援交付金	24,611千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	515,500千円
低所得者保険料軽減繰入金	23,678千円
地域支援事業繰入金	53,683千円
職員給与費等繰入金	45,599千円
事務費繰入金	53,666千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	55,210千円
賦課徴収費	3,426千円
介護認定審査会費	37,456千円
介護保険運営協議会費	174千円
介護保険事業計画費	1,952千円
●保険給付費	
居宅介護(介護予防)サービス給付費	1,418,683千円
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	641,871千円
施設介護サービス給付費	1,581,645千円
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	210,105千円
高額介護・高額医療合算サービス費	92,849千円
福祉用具購入費・住宅改修費	24,779千円
特定入所者介護(介護予防)サービス費	150,989千円
審査支払手数料費	3,123千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	91,554千円
包括的支援事業・任意事業	110,926千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額11,283千円（対前年度比+4,938千円）

西部指定介護予防事業所（4,436千円）、東部指定介護予防事業所（6,617千円）の運営補助金及び地域包括支援センターシステム保守料（230千円）を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、篠山市では西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

歳入の主な内訳

●繰入金	
一般会計繰入金	11,283千円

歳出の主な内訳

●介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	11,283千円

農業共済事業会計

収益的支出88,474千円（対前年度比△9,752千円）

農業共済制度は、自然災害や事故によって被った農家の損失を補てんすることにより、農業経営の安定を図り、農業生産力を発展させることを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家の救済として共済金を支払うという自主的な「相互扶助」の考えを基本としています。

本市では現在、農作物（水稻、麦）、家畜、畑作物（大豆）、園芸施設の4つの共済事業を行っています。

歳入の主な内訳

●農作物共済事業収益	4,961千円
●家畜共済事業収益	23,951千円
●畑作物共済事業収益	6,855千円
●園芸施設共済事業収益	3,557千円
●業務事業収益	49,150千円
うち一般会計繰入金	32,456千円

歳出の主な内訳

●農作物共済事業費用	4,961千円
●家畜共済事業費用	23,951千円
●畑作物共済事業費用	6,855千円
●園芸施設共済事業費用	3,557千円
●業務事業費用	49,150千円

水道事業会計

収益的支出2,193,315千円 (対前年度比+72,730千円)
資本的支出1,074,827千円 (対前年度比+205,973千円)

本年度の水道事業は、篠山市水道ビジョンにおいて計画した施設統廃合事業のひとつ、畑井浄水区域の統廃合にかかる工事を行います。日置地区に加圧ポンプ所を新設し、兵庫県水を給水しその有効活用を図るとともに、畑井浄水場および剛山配水池を廃止し、維持管理費用を削減していきます。

また、住山や味間新などの各地区で耐用年数を経過し老朽化した水道管の更新工事（総延長約1,130m）を行うほか、黒石浄水場や油井・宇土配水池等の施設で経年劣化した計器類の更新を行います。

給水収益に影響する人口減少や、引き続き高額で推移する企業債の償還など、水道事業の経営も厳しい状況が続きますが、健全な運営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

● 水道事業収益 [2,340,158千円]	
営業収益	1,328,996千円
営業外収益	1,011,161千円
（うち一般会計繰入金	592,943千円）
特別利益	1千円
● 水道事業費用 [2,193,315千円]	
営業費用	1,867,660千円
営業外費用	236,965千円
特別損失	68,690千円
予備費	20,000千円

当年度収支は146,843千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

● 資本的収入 [213,042千円]	
企業債	190,400千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	22,641千円
● 資本的支出 [1,074,827千円]	
建設改良費	326,997千円
企業債償還金	747,830千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額861,785千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,689千円、過年度分損益勘定留保資金362,118千円、当年度分損益勘定留保資金113,022千円、減債積立金255,359千円及び建設改良積立金104,597千円で補てんします。

下水道事業会計

収益的支出 3,145,025千円
資本的支出 2,162,605千円

下水道事業については、平成26年度に国から公営企業会計適用の要請を受け、平成28年度から準備を進めてきましたが、平成31年4月より地方公営企業法の全部を適用することになりました。

市内26処理区の下水道施設や、各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、薬品処理とその後の検査や計画的な施設の修繕による適正な施設の運転を実施することに加えて、雨水費として京口ポンプ場の緊急時対応や維持管理を行います。

また、管路施設ストックマネジメント計画策定業務や住吉浄化センター長寿命化工事委託を行います。

収益的収入及び支出の主な内訳

- 下水道事業収益 [3,257,589千円]
 - 営業収益 639,146千円
 - 営業外収益 2,618,443千円
 - (うち一般会計繰入金 1,793,816千円)
- 下水道事業費用 [3,145,025千円]
 - 営業費用 2,715,078千円
 - 営業外費用 415,811千円
 - 特別損失 4,136千円
 - 予備費 10,000千円

当年度収支は112,564千円の利益を見込みます。また、一般会計繰入金(負担金)は総務省の基準に基づく繰入です。

資本的収入及び支出の主な内訳

- 資本的収入 [904,754千円]
 - 企業債 478,300千円
 - 負担金 23,464千円
 - 補助金 105,511千円
 - 出資金 297,479千円
- 資本的支出 [2,162,605千円]
 - 建設改良費 192,819千円
 - 企業債償還金 1,969,786千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,257,851千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,615千円、当年度分損益勘定留保資金862,979千円、引継金379,257千円で補てんします。

白紙面

平成31年度 篠山市当初予算の概要

資料編



1. 平成31年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国の一般会計	財政規模	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291
	伸び率	0.48	0.39	0.76	0.26	1.76
	一般歳出	573,556	578,286	583,591	588,958	599,359
	伸び率	1.57	0.82	0.92	0.92	1.77
地方財政計画	財政規模	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930
	伸び率	2.29	0.57	1.00	0.32	3.10
	一般歳出	693,151	699,137	706,333	712,663	741,159
	伸び率	2.32	0.86	1.03	0.90	4.00

平成31年度における国の一般会計予算は、99.4兆円と前年度当初比で1.8%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を3.1%減の32.7兆円に、税収は5.8%増の62.5兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。

一方、地方財政については、通常収支分は89.6兆円と対前年度比3.1%の増となっています。歳入については、地方税及び地方譲与税については2.1%増の42.9兆円となる中で地方交付税は1.1%増の16.2兆円が確保されるとともに臨時財政対策債が0.7兆円の減となり、結果、地方が自由に使える一般財源総額については1.0%増の62.7兆円と前年を上回る額が確保されるかたちとなりました。

歳出については、幼児教育の無償化にかかる経費について、地方負担分を全額国費により対応するよう措置されています。また、平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が確保されています。

2. 平成31年度予算編成方針

1 本市の状況

本市では、篠山再生計画〔行財政改革編〕の実行による財政健全化の取り組みにより、平成30年9月に策定した財政収支見通しによると、収支バランスがとれるのは昨年同様平成31年度と見込んでいます。しかしながら、事務費の増加により、平成33、34年度は一時収支バランスがとれなくなる見込みとなるほか、各種指標も依然として高いことから、今まで以上に健全化に取り組む必要があります。

このため、平成31年度予算編成にあたっては、事務事業の見直しを徹底し、限られた財源で最大限の効果を発揮することで住みよいまちづくりの実現に取り組むこととします。

なお、平成31年度当初予算は、平成31年2月に市長選挙が行われることから「骨格予算」とし、義務的な経費や継続事業を中心に予算計上し、政策的な新規事業等は計上せずに編成します。

2 予算編成における基本方針

(1) 市税収入の増加が見込めない一方、扶助費などの増加に対応が必要なことから全ての部署で事業を徹底的に見直し財源確保につとめること。

(2) 予算要求にあたっては、市民からの要望(市民ニーズ)や議会本会議や委員会における答弁、監査委員からの決算審査結果等で指摘のあった事項等で予算に反映させるべき経費について、内容を十分精査し要求すること。

(3) 限られた財源・人員の中でさまざまな課題に取り組む必要があることから、漫然と前年度同様の要求を行うことなく、総合計画や施策評価の結果をもとに、各事業の重点化あるいは見直し・廃止を行うなど事業の優先順位を見極め要求すること。

(4) 予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況について積極的に情報収集に努め制度変更等に的確に対応すること。

(5) 当初予算は、年間の事業別予算であることを念頭に前年度決算額のみならず今年度執行状況を考慮し、安易な予算流用等が生じないように積算すること。

(6) 特別会計、企業会計の予算の要求にあたっては、一般会計と同様収支見通し等に準じるとともに、独立採算の原則に基づき経営の効率化と健全経営の維持に取り組み、一般会計からの繰入金の抑制に努めること。

[新規・拡充事業市長ヒアリング資料について]

例年11月に実施している新規・拡充事業にかかる市長ヒアリングは市長選挙後（平成31年3月頃）に実施する。

[予算要求枠について]

・ 予算要求については骨格予算（経常的経費および継続事業）と新規・拡充事業の2区分とする（別紙1参照）。経常要求にあたっては、毎年物件費を中心に上昇傾向であり、平成29年度の経常収支比率も99.2%と高い水準であることから、全体で0.7億の削減を実施するため、平成30年度当初予算経常分の一般財源から3%削減（人件費や扶助費、各種団体補助金・負担金等を除く）した額とし、各部署で調整すること。

・ 新規・拡充部分については、原則として既存事業の廃止や他の経費の節減、国等の補助制度の活用などにより財源の確保を行うこと。

・ 歳入の状況によっては、要求内容の見直しを依頼する場合がありますので、その際は再度要求内容の見直しを行うこと。

「骨格予算」とは

◇本来予算は、その年度のすべての歳入・歳出で編成されるものです。

しかしながら、平成31年度当初予算は平成31年2月に市長選挙が行われたことから、義務的な経費や継続的事業を中心に予算計上し、政策的な新規事業は計上せずに編成しています。

このような形で作成される予算を「骨格予算」といいます。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,927,651	21.2	4,876,902	21.1	50,749	1.0
地 方 譲 与 税	263,640	1.1	262,635	1.1	1,005	0.4
利 子 割 交 付 金	12,581	0.1	9,282	0.0	3,299	35.5
配 当 割 交 付 金	33,750	0.1	33,749	0.2	1	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,643	0.1	36,763	0.2	△ 8,120	△ 22.1
地 方 消 費 税 交 付 金	779,606	3.4	695,129	3.0	84,477	12.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,896	0.3	87,603	0.4	△ 13,707	△ 15.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,764	0.2	127,157	0.6	△ 71,393	△ 56.1
環 境 性 能 割 交 付 金	44,807	0.2			44,807	皆増
地 方 特 例 交 付 金	154,753	0.7	23,888	0.1	130,865	547.8
地 方 交 付 税	7,908,000	34.0	7,790,000	33.7	118,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	299,865	1.3	296,207	1.3	3,658	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	521,668	2.2	563,869	2.4	△ 42,201	△ 7.5
国 庫 支 出 金	2,490,653	10.7	2,336,996	10.1	153,657	6.6
県 支 出 金	1,538,141	6.6	1,565,080	6.8	△ 26,939	△ 1.7
財 産 収 入	19,969	0.1	53,037	0.2	△ 33,068	△ 62.3
寄 附 金	148,038	0.6	111,000	0.5	37,038	33.4
繰 入 金	1,624,485	7.0	1,928,786	8.4	△ 304,301	△ 15.8
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	405,665	1.8	369,561	1.6	36,104	9.8
市 債	1,881,425	8.1	1,861,356	8.1	20,069	1.1
合 計	23,273,000	100.0	23,089,000	100.0	184,000	0.8

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

項 目	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,047,485	41.6	2,040,976	41.9	6,509	0.3
個人市民税	1,743,978	35.4	1,745,276	35.8	△ 1,298	△ 0.1
法人市民税	303,507	6.2	295,700	6.1	7,807	2.6
固 定 資 産 税	2,447,179	49.6	2,412,698	49.4	34,481	1.4
固定資産税	2,415,903	49.0	2,381,149	48.8	34,754	1.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	31,276	0.6	31,549	0.6	△ 273	△ 0.9
軽 自 動 車 税	155,396	3.2	144,337	3.0	11,059	7.7
軽自動車税	152,369	3.1	144,337	48.8	8,032	5.6
環境性能割	3,027	0.1			3,027	皆増
市 た ば こ 税	263,405	5.3	259,740	5.3	3,665	1.4
入 湯 税	14,186	0.3	19,151	0.4	△ 4,965	△ 25.9
合 計	4,927,651	100.0	4,876,902	100.0	50,749	1.0

市税は49億2,765万円、対前年度比5,075万円、1.0%の増となりました。増減の内訳は、個人市民税は17億4,398万円で、対前年度比130万円、0.1%の減、法人市民税は3億351万円、対前年度比781万円、2.6%の増、固定資産税が24億4,718万円、対前年度比3,448万円、1.4%の増、軽自動車税は1億5,540万円で、対前年度比1,106万円、7.7%の増、たばこ税は2億6,341万円で、対前年度比367万円、1.4%の増、入湯税は1,419万円で、対前年度比497万円、25.9%の減を見込んでいます。

地方譲与税は2億6,364万円、対前年度比101万円、0.4%の増を見込んでいます。その内訳は、地方揮発油譲与税が7,199万円、対前年度比149万円、2.1%の増、自動車重量譲与税が1億8,065万円、対前年度比1,149万円、6.0%の減、森林環境譲与税が1,100万円の皆増となっています。

利子割交付金をはじめとする7つの県税交付金は10億2,905万円、対前年度比3,936万円、4.0%の増となり、主な要因は地方消費税交付金が7億7,961万円、対前年度比8,448万円、12.2%の増、一方で自動車取得税交付金が5,576万円、対前年度比7,139万円、56.1%の減となっています。また、地方特例交付金は子育ての無償化による子ども・子育て支援臨時交付金が皆増のため1億5,475万円、対前年度比1億3,087万円、547.8%の増となっています。

地方交付税は79億800万円、対前年度比1億1,800万円、1.5%の増で、普通交付税としては69億7,000万円、対前年度比1億円、1.5%の増となっています。要因は基準財政需要額の算定においては、これまでに発行した市債の償還が進んだことから公債費が減となっていますが、事業費補正による増などにより増加を見込み、基準財政収入額の算定においては、法人税割や県交付金の減等で基準財政収入額全体としても減を見込んでいます。また、特別交付税については、対前年度比1,800万円、2.0%の増となっています。

国庫支出金は24億9,065万円、対前年度比1億5,366万円、6.6%の増で、主なものとして、国庫負担金では、民生費国庫負担金の児童扶養手当1,062万円の増、生活保護費等負担金で1,813万円の減、国庫補助金では、社会資本整備総合交付金で2,629万円の減等がありましたが、衛生費国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業交付金(清掃センター基幹的改修事業)で1億5,161万円の増、プレミアム付商品券事業関係で5,638万円の皆増、教育費国庫補助金の小・中学校大規模改修費補助金で3,240万円の増となりました。

県支出金は15億3,814万円、対前年度比2,694万円、1.7%の減で、主なものとして、県負担金では、民生費負担金の国民健康保険基盤安定化負担金で574

万円の減、県補助金では、農村地域防災減災事業補助金で1,100万円の増となりましたが、地域介護拠点施設整備事業補助金で3,606万円の減、緊急防災林整備事業補助金で4,388万円の減となりました。県委託金では総務費委託金の参議院議員選挙委託金で2,788万円の皆増となりました。

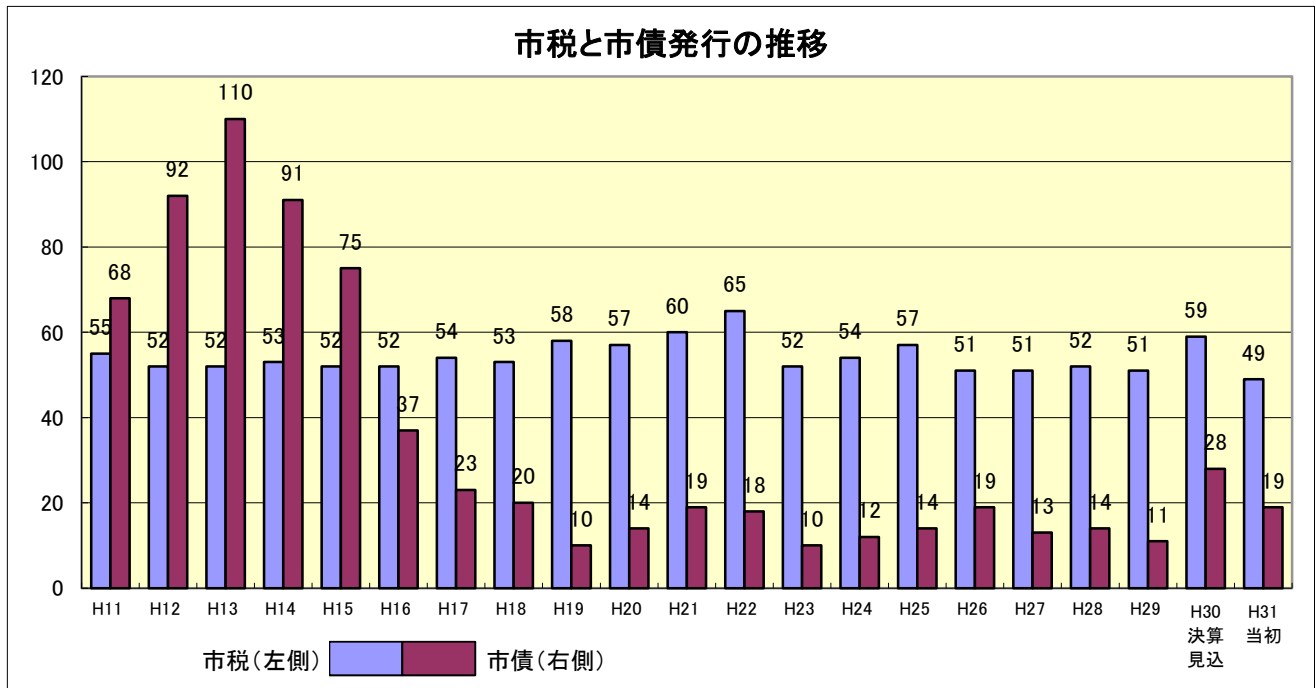
繰入金金は16億2,449万円、対前年度比3億430万円、15.8%の減となっています。主なものとして公共施設整備基金繰入金はたきこども園整備事業の終了等により1億5,150万円の減、減債基金繰入金が5,039万円の減となりましたが、地域振興基金繰入金が1,928万円の増、丹波篠山ふるさと基金繰入金は寄附金増による返礼品の増等により1,790万円の増となりました。なお、財政調整基金繰入金は8億3,700万円、対前年度比9,300万円、10.0%の減となりました。

市債は18億8,143万円、対前年度比2,007万円、1.1%の増となっています。内訳は、たきこども園整備の教育・福祉施設等整備事業債(施設整備事業)で1億1,540万円の皆減となるものの、清掃センター基幹的改修工事等の一般廃棄物処理事業で1億3,500万円の増。大山コミュニティ消防センター整備の緊急防災・減災事業債・防災拠点施設整備事業で2億2,190万円の増となりました。なお、臨時財政対策債は5億6,753万円、対前年度比1億2,423万円、18.0%の減となりました。

(2) 参考資料

① 市税と市債発行の推移

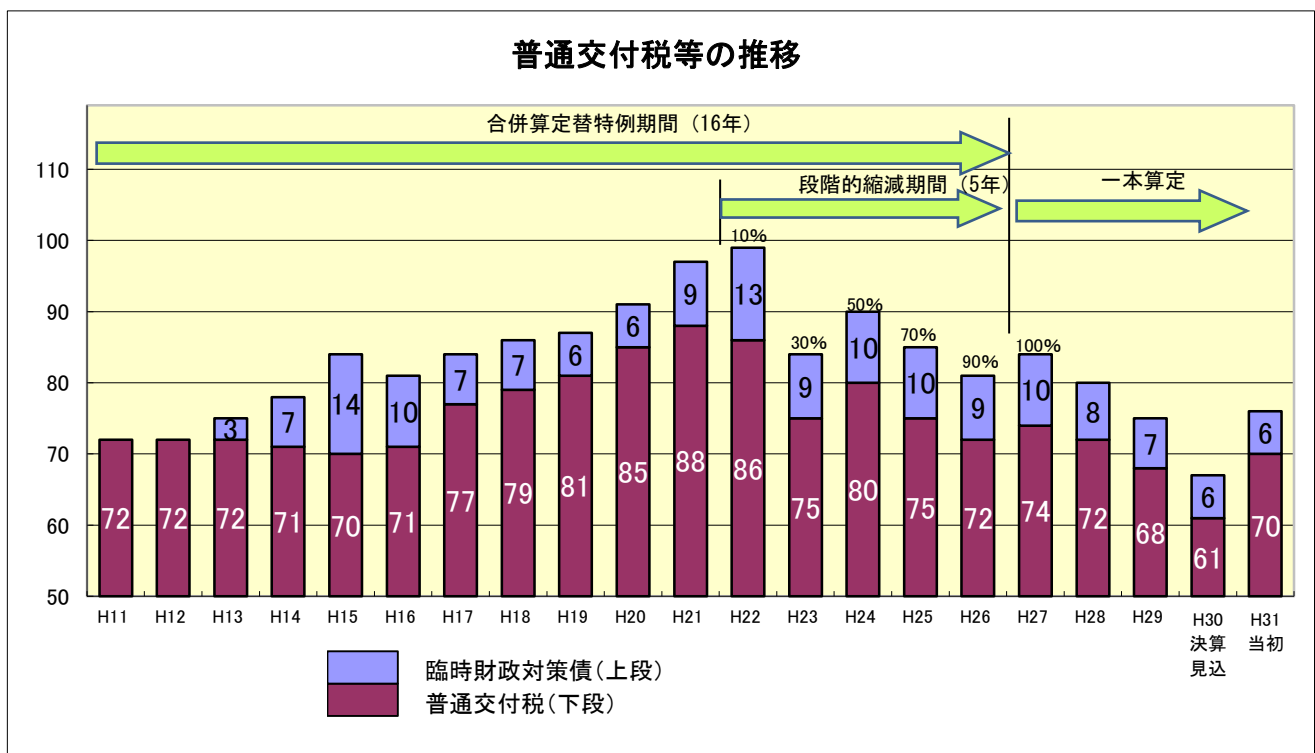
(単位: 億円)



※決算額

② 普通交付税等の推移

(単位: 億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	189,805	0.8	222,213	1.0	△ 32,408	△ 14.6
総 務 費	2,492,597	10.7	2,513,032	10.9	△ 20,435	△ 0.8
民 生 費	5,960,082	25.6	6,226,696	27.0	△ 266,614	△ 4.3
衛 生 費	3,481,707	15.0	2,991,221	13.0	490,486	16.4
労 働 費	8,248	0.0	7,549	0.0	699	9.3
農 林 水 産 業 費	1,783,726	7.7	1,743,059	7.5	40,667	2.3
商 工 費	420,565	1.8	336,420	1.5	84,145	25.0
土 木 費	2,361,470	10.1	2,456,095	10.6	△ 94,625	△ 3.9
消 防 費	1,065,488	4.6	833,077	3.6	232,411	27.9
教 育 費	3,179,321	13.7	3,012,880	13.0	166,441	5.5
公 債 費	2,051,267	8.8	2,479,473	10.7	△ 428,206	△ 17.3
諸 支 出 金	188,724	0.8	177,285	0.8	11,439	6.5
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,273,000	100.0	23,089,000	100.0	184,000	0.8

議会費は1億8,981万円、対前年度比3,241万円、14.6%の減で、主なものは議会費で議場改修及び映像の録画配信音響機器更新事業終了等により2,678万円の減となりました。

総務費は24億9,260万円、対前年度比2,044万円、0.8%の減で、主なものは参議院議員選挙費で2,788万円の増、丹波篠山ふるさと応援事業は寄附金の増による返礼品等の増により2,563万円の増、公民館改修助成事業で1,399万円の増となるものの、企画一般事務費で携帯電話不通地域の解消のためのアンテナ整備終了により3,618万円の減、財産管理費で多紀支所の解体等により3,806万円の減となりました。

民生費は59億6,008万円、対前年度比2億6,661万円、4.3%の減で、主なものは、後期高齢者医療費給付等事業で療養給付費負担金及び特別会計への繰出金の増により3,319万円の増、介護保険特別会計への繰出金増により3,005万円の増、児童扶養手当支給事業で3,282万円の増となるものの、たきこども園整備事業で3億4,391万円の減、放課後児童対策事業で施設整備等終了で3,015万円の減、地域介護拠点施設整備事業で施設整備に係る補助金減により3,606万円の減となりました。

衛生費は34億8,171万円、対前年度比4億9,049万円、16.4%の増で、主なものは上水道施設費で水道事業会計への繰出金により3,483万円の減となるものの、塵芥処理費で清掃センター基幹的改修により3億6,327万円の増、地域医療対策費で救急医療及び兵庫医大ささやまセンター補助金の増で1億2,530万円の増となりました。

農林水産業費は17億8,373万円、対前年度比4,067万円、2.3%の増で、主なものは緊急防災林整備事業で4,328万円の減、集落営農推進事業で機械施設導入補助金の減により1,484万円の減となるものの、県営土地改良事業で事業費の増により2,579万円の増、ため池等整備事業で調査点検委託料の増により1,200万円の増、地籍調査事業で調査委託の増により2,274万円の増となりました。

商工費は4億2,057万円、対前年度比8,415万円、25.0%の増で、主なものは観光客誘致促進事業で篠山口駅観光案内所周辺整備の終了により1,044万円の減となるものの、プレミアム付商品券事業で5,638万円の増、観光施設整備事業でこんだ薬師温泉やささやま荘の改修・備品更新等により2,476万円の増となりました。

土木費は23億6,147万円、対前年度比9,463万円、3.9%の減で、主なものは景観まちづくり刷新モデル事業で電線地中化に向けた事業増により6,419万円の増となるものの、国庫補助道路整備事業で事業費の減により4,870万円の減、都市施設管理費で篠山口駅補強工事の終了により2,085万円の減となりました。

消防費は10億6,549万円、対前年度比2億3,241万円、27.9%の増で、主なものは東日本大震災等復旧復興支援事業で支援補助金の減により386万円の減となるものの、防災基盤整備事業で大山コミュニティ消防センター建設等により2億1,197万円の増、常備消防費で高規格救急車の更新等により903万円の増となりました。

教育費は31億7,932万円、対前年度比1億6,644万円、5.5%の増で、主なものは篠山総合スポーツセンター管理費でテニスコート改修終了により6,740万円の減、景観まちづくり刷新モデル事業で事業費の減により2,062万円の減となりましたが、グラウンド・テニスコート管理費で今田グラウンド整備により7,755万円の増、学校施設維持管理費で大規模改修事業の増により5,516万円の増、スクールバス管理事業で運行委託及びバス購入の増により2,871万円の増となりました。

公債費は20億5,127万円、対前年度比4億2,821万円、17.3%の減で、元金が4億1,245万円の減、利子が1,576万円の減となりました。

諸支出金は1億8,872万円、対前年度比1,144万円、6.5%の増で、主なものは篠山ふるさと基金費でふるさと応援団寄附金の増で3,706万円の増、篠山市森林環境基金費で森林環境譲与税の積立により1,100万円の増となりました。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	8,479,571	36.4	8,802,793	38.1	△ 323,222	△ 3.7
人 件 費	3,491,515	15.0	3,436,572	14.9	54,943	1.6
扶 助 費	2,936,829	12.6	2,886,788	12.5	50,041	1.7
公 債 費	2,051,227	8.8	2,479,433	10.7	△ 428,206	△ 17.3
物 件 費	4,578,325	19.7	4,230,830	18.3	347,495	8.2
維 持 補 修 費	149,705	0.6	109,759	0.5	39,946	36.4
補 助 費 等	5,206,103	22.4	3,059,080	13.3	2,147,023	70.2
積 立 金	188,724	0.8	177,290	0.8	11,434	6.4
投資及び出資・貸付金	7,800	0.0	8,280	0.0	△ 480	△ 5.8
繰 出 金	1,278,823	5.5	3,284,446	14.2	△ 2,005,623	△ 61.1
投 資 的 経 費	3,293,949	14.2	3,326,522	14.4	△ 32,573	△ 1.0
普 通 建 設 事 業	3,293,949	14.2	3,326,522	14.4	△ 32,573	△ 1.0
補 助 事 業	1,886,516	8.1	1,731,089	7.5	155,427	9.0
単 独 事 業	1,407,433	6.1	1,595,433	6.9	△ 188,000	△ 11.8
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	23,273,000	100.0	23,089,000	100.0	184,000	0.8

人件費は34億9,152万円、対前年度比5,494万円、1.6%の増となっています。主なものは、職員数の増(幼稚園)及び参議院選挙等による時間外勤務手当の増により5,467万円の増、退職手当組合負担金については負担金率の変更及び退職手当調整負担金の減等により1,727万円の減となっています。

扶助費は29億3,2683万円、対前年度比5,004万円、1.7%の増となっています。主なものは、生活保護費で2,418万円の減、児童手当支給事業で1,218万円の減となるものの、児童扶養手当支給事業で支給月の変更により3,187万円の増、障害者総合支援法給付事業で利用者の増等により2,737万円の増、老人保護措置費で1,562万円の増となっています。

公債費は20億5,123万円、対前年度比4億2,821万円、17.3%の減となっています。内訳は、元金が4億1,245万円の減、利子が1,576万円の減となっています。

これらをあわせた義務的経費は84億7,957万円、対前年度比3億2,322万円、3.7%の減となっています。

物件費は45億7,833万円、対前年度比3億4,750万円、8.2%の増となっています。主なものは、ふるさと寄附金の返礼品を委託による実施方法に変更したことで9,152万円、プレミアム付商品券発行等の委託料5,623千円の皆増、地籍調査事業で2,256万円の増、市営斎場運営管理費で4月より直営から指定管理委託に変更したことから1,745万円の増、学校施設維持管理費で特殊建築物・老朽化(長寿命化計画策定)等により2,488万円の増、保健衛生総務費で病院群輪番制により今年度から本市が委託することとなったため2,612万円の増となっています。

維持補修費は1億4,971万円、対前年度比3,995万円、36.4%の増となっています。斎場運営管理費や観光施設整備事業など施設の維持補修の増によるものです。

補助費等は52億610万円、対前年度比21億4,702万円、70.2%の増となっています。主なものは、ふるさと寄附金の返礼品を委託による実施方法に

更したことで5,725万円の減、公共交通対策事業で高齢者タクシー料金助成で実績等により1,696万円の減、緊急防災林整備事業の補助で4,260万円の減、上水道事業への繰出で3,483万円の減となるものの、下水道事業特別会計(公共・特環)および農業集落排水事業会計、コミプラ事業が今年度より法適化され繰出金から補助費となったことから21億1,316万円の増、地域医療対策事業費で救急医療及び兵庫医大さきやまセンター関係で1億2,522万円の増となっています。

積立金は1億8,872万円、対前年度比1,143万円、6.4%の増となっています。主なものは、空き家等活用基金費で空き家の改修、売却による積立を見込まないため1,446万円の減、公共施設整備基金費で土地売却費用の積立額の減により1,307万円の減となるものの、丹波篠山ふるさと応援寄附金の増による丹波篠山ふるさと基金費で3,706万円の増、森林環境譲与税をいったん基金に積立てることとしたため篠山市森林環境基金費で1,100万円の皆増となっています。

繰出金は12億7,882万円、対前年度比20億562万円、61.1%の減となっています。主なものは、介護保険特別会計で3,005万円の増となるものの、平成30年度まであった下水道事業特別会計(公共・特環)および農業集落排水事業会計が今年度より法適化され補助費となったことから20億1,958万円の皆減となっています。

投資的経費は32億9,395万円、内訳は、普通建設事業の補助事業では18億8,652万円、対前年度比1億5,543万円、9.0%の増で、主なものはたきこども園の整備や携帯電話等エリア整備事業の事業終了により減となるものの、清掃センター基幹的改修で3億322万円の増、小中学校の大規模改修で9,720万円の増、単独事業は14億743万円、対前年度比1億8,800万円、11.8%の減で、主なものは防災基盤整備事業の大山コミュニティ消防センター建設等により2億1,238万円の増、今田グラウンド整備により7,897万円の増となるものの、たきこども園の整備(単独分)完了で2億6,551万円の減、篠山総合スポーツセンターテニスコート改修完了で6,662万円の減、放課後児童対策で城北畑児童クラブの建設完了で3,067万円の減となっています。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	97.2	97.7	95.6	88.9	85.2	100.7	94.8
公債費比率	21.5	22.6	21.3	19.7	17.5	18.2	17.8
起債制限比率(3カ年平均)	13.3	13.7	14.2	14.3	13.2	12.6	12.0
実質公債費比率(3カ年平均)	17.9	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4
将来負担比率	-	298.8	308.5	289.0	256.4	247.1	239.2
財政力指数	0.460	0.453	0.448	0.432	0.422	0.438	0.435
標準財政規模等	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 決算見込	平成31年度 当初予算
経常収支比率	94.7	101.2	96.7	97.6	99.2	96.1	97.4
公債費比率	16.8	14.5	14.0	12.1	9.9	7.8	6.4
起債制限比率(3カ年平均)	11.5	9.9	8.8	8.0	7.8	7.2	6.2
実質公債費比率(3カ年平均)	22.6	21.2	19.8	19.2	19.1	18.8	17.6
将来負担比率	219.1	219.0	191.7	191.0	187.2	178.8	179.8
財政力指数	0.430	0.407	0.404	0.404	0.405	0.435	0.437
標準財政規模等	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,917,281	13,752,167

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高
一般会計	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,511,283	38,085,403	33,894,620	30,211,347
住宅資金特別会計	118,035	96,572	73,300	36,926	31,627	26,060	20,601
観光施設事業特別会計	176,472	164,708	152,944	141,180			
下水道事業特別会計 (公共下水道)	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202
農業集落排水事業特別会計	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	15,363						
特別会計	39,132,384	37,920,005	36,533,293	35,127,241	33,866,103	32,815,377	31,637,907
水道事業会計	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966
公営企業会計	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966
合 計	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,174,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220

会計区分	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高 見込額	平成31年度 末現在高 見込額
一般会計	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,069,273	19,591,537	19,588,629
住宅資金特別会計	16,819	12,971	9,972	7,366	2,047	1,043	
下水道事業特別会計 (公共下水道)	10,933,532	10,537,483	10,221,832	10,025,033	9,722,180	9,424,490	
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	10,634,403	10,230,999	9,827,074	9,421,420	9,031,917	8,528,893	
農業集落排水事業特別会計	8,968,820	8,577,501	8,227,244	7,828,112	7,454,209	6,992,177	
国民健康保険特別会計 (直営診療所)						10,900	10,900
特別会計	30,553,574	29,358,954	28,286,122	27,281,931	26,210,353	24,957,503	10,900
水道事業会計	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,789,652	11,232,223
下水道事業会計							23,454,074
公営企業会計	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,789,652	34,686,297
合 計	71,885,955	68,152,194	64,245,700	60,890,496	57,756,611	56,338,692	54,285,826

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
	残高	残高	残高	末残高 見込	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	2,934,210	2,344,699	1,846,733	1,499,859	1,499,859	421	837,000	663,280	
減債基金	89,553	90,588	90,599	14,217	14,217	665	13,552	1,330	
その他特目基金	4,447,563	3,989,054	3,837,094	3,206,095	3,206,095	176,204	773,933	2,608,366	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	892,420	680,621	597,679	247,532	247,532	4,097	204,865	46,764
	丹波篠山ふるさと基金	91,300	121,853	194,991	77,396	77,396	148,245	179,866	45,775
	地域振興基金	2,220,795	2,080,896	1,992,484	2,044,798	2,044,798	6,128	197,836	1,853,090
	義務教育施設整備基金	538,208	424,459	339,799	195,988	195,988	68	122,873	73,183
一般会計 合計	7,471,326	6,424,341	5,774,426	4,720,171	4,720,171	177,290	1,624,485	3,272,976	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	23,273,000	23,089,000	184,000	0.8
一般会計 計	23,273,000	23,089,000	184,000	0.8
住宅資金特別会計	2,186	3,311	△ 1,125	△ 34.0
下水道事業特別会計	0	2,322,916	△ 2,322,916	皆減
公共下水道	0	1,287,762	△ 1,287,762	皆減
特定環境保全公共下水道	0	1,035,154	△ 1,035,154	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	810,484	△ 810,484	皆減
国民健康保険特別会計	5,309,385	4,717,348	592,037	12.6
事業勘定	5,081,297	4,472,476	608,821	13.6
直営診療所勘定	228,088	244,872	△ 16,784	△ 6.9
後期高齢者医療特別会計	661,592	616,397	45,195	7.3
介護保険特別会計	4,457,562	4,457,680	△ 118	△ 0.0
介護保険事業勘定	4,446,279	4,451,335	△ 5,056	△ 0.1
介護サービス事業勘定	11,283	6,345	4,938	77.8
特別会計 計	10,430,725	12,928,136	△ 2,497,411	△ 19.3
農業共済事業会計	88,474	98,226	△ 9,752	△ 9.9
水道事業会計	3,268,142	2,989,439	278,703	9.3
下水道事業会計	5,307,630	0	5,307,630	皆増
企業会計 計	8,664,246	3,087,665	5,576,581	180.6
合 計	42,367,971	39,104,801	3,263,170	8.3

9. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 328,936 千円

【歳出】引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 2,359,630 千円

(単位：千円)

項 目		予算	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金(社 会保障財源 化分)	その他の 一般財源
児童福祉費	こども医療費助成事業	54,086	9,545	0	0	8,091	36,450
	乳幼児医療助成事業	108,533	27,886	0	1	14,650	65,996
	私立認定こども園 運営事業	267,151	174,197	0	0	16,886	76,068
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	333,201	164,329	0	0	30,677	138,195
	介護保険特別会計繰出金	703,409	17,757	0	0	124,554	561,098
社会福祉費	地域生活支援事業	106,868	33,489	0	0	13,330	60,049
	後期高齢者医療費 給付等事業	786,382	115,018	0	6,665	120,748	543,951
合 計		2,359,630	542,221	0	6,666	328,936	1,481,807

